

令和6年度事業報告

(目次)

I	総括	2 頁
II	各拠点別の事業実績	
1	産業振興センター	4 頁
2	中小企業支援センター	14 頁
3	エレクトロニクスセンター	15 頁
4	財団プロジェクト	19 頁
III	事業実績一覧	20 頁
IV	令和6年度資金収支決算（事業別対比）	24 頁

I 総括

当財団は、中小企業等経営強化法に基づく経営力向上の役割を担い、また、中小企業支援法に基づく指定法人として、「産業振興センター」、「中小企業支援センター」及び「エレクトロニクスセンター」の3拠点の運営と、財団内の各チームが展開するソフト事業との有機的な連携により、札幌市の産業振興と活力ある地域経済の発展に寄与してきた。

令和6年度も、食・ものづくり・クリエイティブ・ITといった産業分野への支援に加え、企業の海外展開支援、海外企業の受入支援、将来的に札幌経済を牽引することが期待される企業への集中支援など、多種多様な事業を展開し、第2次札幌市産業振興ビジョン（以下「ビジョン」という。）の施策展開の方向性に沿いながら、札幌市の産業振興に資する取組を継続してきたところである。

以下、当財団が令和6年度に実施した事業について、各拠点別に概説する。

1 産業振興センター

白石区東札幌の「産業振興センター」では、同センターの管理運営のほか、ビジョンに掲げる「創業の促進」、「人材の育成」に資する各種セミナー等の事業を実施した。… 産業振興センター事業、中小企業経営セミナー等事業など

ビジョンにおいて、北海道経済の成長を牽引する重点分野として掲げられた食産業分野への支援としては、

- ・ 持続可能な社会の実現を目的とした商品開発・販路拡大の支援
- ・ 国際競争力強化を目的とした食品認証の取得支援
- ・ 国内外の販路拡大に向けた、商談会・展示会・マッチング支援

などの取組を行った。… 食の輸出力強化支援事業、道内連携販路拡大支援事業

また、同じくビジョンで重点分野に掲げられた、他産業との融合・連携を通して企業の新たな強みを生み出すクリエイティブ産業分野への支援としては、

- ・ デザイナーと企業との連携や協業を促進するプログラム
- ・ コンテンツ産業の基盤強化に向けた、人材育成や映像制作機会の創出

などの事業を展開した。… デザイン産業振興事業、コンテンツ産業振興事業

また、ものづくり産業分野への支援としては、

- ・ 製品開発アドバイザーや専門家の派遣等を通じた製品開発や販路拡大支援
- ・ 技術的な優位性を持つ小規模企業の新技術・新製品開発、販路拡大等の支援

を行った。… 製品開発等ハンズオン支援事業、小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業

また、ビジョンにおいて重点施策群と位置付けられている事業として、

- ・ 札幌進出を検討する海外企業に対するワンストップ窓口の開設及び運営
… 海外企業等受入支援事業
- ・ 将来的に札幌経済を牽引することが期待される企業を認定し、認定企業に対して集中的な支援を行う事業の事務局機能 … 未来牽引企業創出事業

などの事業を実施した。

2 中小企業支援センター

中央区北1条の「中小企業支援センター」は、ビジョンの「札幌経済を支える中小・小規模企業への支援」などを担う拠点として、センター内に経験豊富な相談員を配置し、日常的な金融・経営相談のほか、「さっぽろ創業支援プラザ」としての創業相談、「事業者向けワンストップ相談窓口」でのセーフティネット保証の認定受付、コロナ関連融資の利用、原油・原材料高騰などに起因した資金繰り相談など、企業の多種多様な相談に対応した。 … 中小企業支援センター事業

3 エレクトロニクスセンター

厚別区下野幌の「エレクトロニクスセンター」では、IT産業振興の拠点であるエレクトロニクスセンターの管理運営を行ったほか、

… エレクトロニクスセンター管理運営事業、技術開発室支援事業

ビジョンで重点分野に掲げられた、投資を呼び込み、全産業を活性化させるIT産業分野への支援として、

- ・ AIに関する人材育成やAIを活用した課題解決プロジェクト
- ・ DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に向けた各種支援

などの取組を実施した。… ITイノベーション推進事業、中小企業DX推進事業など

4 財団プロジェクト

「財団プロジェクト」では、財団全体で横断的に取り組むプロジェクトとして、

- ・ 財団内の「支援会議」の定期開催
- ・ 企業支援力の向上や内部統制の強化を目的とした各種研修の実施

などの取組を実施した。… 財団プロジェクト推進事業

Ⅱ 各拠点別の事業実績

1 産業振興センター（14 事業）

【令和 6 年度決算額 502,510 千円】

(1) 産業振興センター管理運営事業

【令和 6 年度決算額 168,179 千円】

札幌市産業振興センターの指定管理者として、以下の事業を実施した。

ア セミナールーム等の各種貸室の利用促進

セミナールーム等の各種貸室の利用促進を行った。令和 4 年度から、貸室の稼働率は新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあるが、オンラインセミナーの普及などの要因により、70%以上の稼働率であったコロナ前の水準にはまだ届いていない。

- ・ 貸室稼働率：60.9%（令和 5 年度：63.3%）
- ・ 利用者アンケートでの満足度：90%

イ Sapporo Business VILLAGE の入居促進及び入居者支援

Sapporo Business VILLAGE への入居促進のほか、VILLAGE から市内産業を支える企業を多く産み出すことができるよう、財団インキュベーションマネージャーによる入居企業への日常的な経営相談対応や経営状況把握、課題解決に向けた伴走型支援などを行った。

- ・ VILLAGE 入居率：91.7%（面積ベース、年平均）
- ・ 財団インキュベーションマネージャーによる伴走型支援
- ・ Sapporo Business VILLAGE 起業家ピッチの開催



【Sapporo Business VILLAGE 起業家ピッチの様子】

ウ Sapporo Business HUB の利用促進

企業間の連携や交流を通じた付加価値向上を目的とする Sapporo Business HUB の利用促進を行い、積極的なイベントの開催や、利用環境の向上などに努めた。

- ・ HUB でのイベント開催回数：106 回
- ・ HUB 利用者数：2,460 人
- ・ HUB 利用登録者数：270 人（全利用登録者数：537 人）

(2) 中小企業経営セミナー等事業 **【令和6年度決算額 18,096千円】**

①様々な階層別の企業人材を対象とした「人材育成セミナー（階層別研修）」、②企業経営者向けの「経営課題解決セミナー（テーマ別研修）」、③創業志望者向けの「創業セミナー」の3カテゴリー別のセミナーのほか、中小企業支援センター内に設置の「札幌市働き方改革・人材確保サポートセンター（はたサポ）」と連携し、育児・介護休業法改正などをテーマとしたオンラインセミナーを開催した。

- ・ 人材育成セミナー（階層別研修）：18回実施（延べ233人参加）
- ・ 経営課題解決セミナー（テーマ別研修）：22回実施（延べ500人参加）
- ・ 創業セミナー：22回実施（延べ366人参加）
- ・ はたサポオンラインセミナー：24回実施（延べ3,200人視聴）

(3) オンライン配信総合サポート事業 **【令和6年度決算額 784千円】**

自治体や支援機関が行うオンラインセミナー等の配信サポートを行った。

- ・ 配信サポートの実施回数：24回

(4) 北大ビジネスインキュベーション支援事業 **【令和6年度決算額 6,100千円】**

独立行政法人中小企業基盤整備機構が北大構内に設置している大学連携型起業家育成施設「北大ビジネス・スプリング」（入居率60.3%（面積ベース、年平均））に財団の職員1名を派遣し、施設入居企業に対し、経営アドバイス、公的支援制度の紹介、セミナー、勉強会、交流会等に関する情報提供を行った。

- ・ 経営アドバイス、マッチング：61件
- ・ 情報提供：187件

(5) スタートアップ創出事業 **【令和6年度決算額 11,826千円】**

ア 若年層向け海外派遣事業

スタートアップ創出に向けた人材・ネットワーク構築のためには、若手人材の世界各国への研修派遣などを通じて起業家マインドの醸成を図ることが重要であることから、海外カンファレンスに学生や起業家候補となる若者の参加を促す事業等を展開した。

- ・ 学生や起業家候補となる若者の海外カンファレンスへの派遣：3名
- ・ 北大発スタートアップシンポジウムの実施支援



【海外カンファレンス（イタリア）への派遣の様子】

イ グローバル連携の促進

札幌・北海道のスタートアップがグローバルな成長を目指す機運を醸成していくため、域外からのスタートアップの誘致や投資の促進を目指し、海外から起業家・スタートアップ等と呼び込むための取組を実施した。

- ・ HOKKAIDO INNOVATION WEEK の運営補助
（道外・国外から招へいするゲストの航空・宿泊手配等）
- ・ HOKKAIDO INNOVATION WEEK における連携事業
（海外スタートアップと地元企業とのマッチング）

ウ Sapporo Business VILLAGE 入居企業の展示会出展支援

Sapporo Business VILLAGE 入居企業のネットワーク構築や販路拡大、新事業展開を実現するため、展示商談会等への出展支援を実施した。

展示商談会	出展支援を行った入居企業
環境広場さっぽろ 2024	合同会社エゾリンク
TIFFCOM ONLINE 2024	株式会社映画の空気
ビジネス EXPO 2024 （第 38 回 北海道 技術・ビジネス交流会）	株式会社 Each Worth
2025 年アイビック食品 ビジネスマッチング展	株式会社北の大地のめぐみ

(6) 海外企業等受入支援事業

【令和 6 年度決算額 32,616 千円】

札幌への海外企業誘致促進に向けて、札幌進出を検討する海外企業に対し、ビジネス支援、生活支援などをワンストップで行う「札幌海外企業受入ワンストップ窓口（STEP）」を開設し、海外企業からの相談対応などの運營業務を実施した。

ア 窓口の開設

令和 6 年 10 月 22 日に「札幌海外企業受入ワンストップ窓口」を開設（同月 1 日にオンライン形式で先行オープン）。窓口には、外国語対応が可能な外部人材を配置したほか、海外企業からの相談対応のためのマニュアル整備、中央省庁や土業などの各種関係機関・専門家との協力体制の構築など、開設後のスムーズな運営に向けた準備を行ったほか、開設後に向けた PR 活動などを実施した。

【窓口概要】

名 称	札幌海外企業受入ワンストップ窓口（STEP） ※ Sapporo Transnational Expansion and Partnership
所在地	札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センタービル2階 札幌中小企業支援センター内
受付時間	午前9時00分から午後5時00分まで ※ 土曜・日曜・祝日・年末年始を除く。



イ 窓口の運営

札幌進出を検討する海外企業からの相談対応のほか、海外企業と地元企業のビジネスマッチング、海外展示会での札幌進出プロモーションなどの活動を行った。

- ・ 相談件数：98 件（欧州 44 件、東アジア 20 件、北米 11 件、その他 23 件）
- ・ 札幌市が行う海外展示会等でのプロモーション活動と連携したPR：4 回実施

(7) 海外展開支援事業

【令和6年度決算額 50,396 千円】

国内市場の縮小や海外需要の拡大、サービスのグローバル化など、ビジネス環境が大きく変化する昨今では、企業が海外販路にも目を向けていくことが重要との観点の下、本事業では、市内企業の海外展開や外需獲得に向けた支援を実施した。

ア 海外展開の専門家によるコンサルティング支援

支援メニュー	利用件数	利用社数
① アクションプラン支援 (※1)	12 件	12 社
② 海外企業へのヒアリング調査 (※2)	17 件	15 社
③ 海外企業との商談支援 (※3)	11 件	10 社
④ スポット型相談 (※4)	27 件	27 社
⑤ 進出国選定のための市場調査 (※5)	2 件	2 社

※1 海外ビジネスの経験がない、海外展開の方向性が定まっていないなどの企業を対象に、海外展開に向けたアクションプランの策定を支援。

※2 海外展開に向けた検討や計画がある程度進んでいる企業を対象に、海外の市場ニーズ把握のための海外企業へのヒアリング調査を支援。

※3 海外展開の準備が整った企業を対象に、海外企業との商談を支援。商談成約は2社。

※4 専門的事項や特定の国・地域に関するピンポイントな課題に関するアドバイスを実施。

※5 進出国が選定できていない企業を対象に、進出国選定に必要な情報を専門家がレポート形式で提供。

イ 各種プロモーション活動

展示会への出展、ウェブサイト・SNS等による情報発信、レポートによる企業への海外ビジネス情報の提供など、企業の海外展開に向けたプロモーション活動を実施した。

(8) 未来牽引企業創出事業 **【令和6年度決算額 24,583千円】**

わが国では、人口減少局面への突入により、経済規模の縮小と生産年齢人口の減少が見込まれる中、市内企業が持続的な経済成長を実現していくためには、高い付加価値を生み出す企業を多く産み出し、地域における雇用や市場の創出、域外資本の獲得による地域経済の活性化といった好循環を創り出していくことが必要となる。

これを受け、札幌市では「札幌未来牽引企業創出事業」として、将来の札幌経済を牽引する候補となる市内中小企業を「SAPPORO NEXT LEADING 企業（以下「認定企業」という。）」に認定し、認定企業に対して集中的支援を行う事業を展開している。

本事業は、当該事業の事務局機能を当財団が担うものであり、当該事業の参画事業者（※）や各種支援機関と連携しながら、以下の取組を実施した。

※ EY新日本有限責任監査法人札幌事務所

：上場支援コースに係る認定企業への集中支援を担う。

※ デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社

：付加価値向上コースに係る認定企業への集中支援を担う。

ア 認定企業の追加公募（認定審査会の運営）

将来的に札幌の地域経済を牽引する意欲のある企業として、上場支援コースに2社を追加認定した。認定に当たっては、事業説明会を開催したほか、書面・プレゼンテーション・面接の各種審査を通じた厳正審査に努めた。

（令和6年度末の認定企業数：上場支援コース10社、付加価値支援コース10社）

イ 認定企業の支援活動

- ・ 認定企業間や支援機関等とのコミュニティ形成イベントの実施
- ・ 参画事業者や支援機関と連携した、認定企業の伴走支援

(9) 食の輸出力強化支援事業 **【令和6年度決算額 80,762千円】**

北海道は、豊富な農水畜産資源に恵まれているものの、その素材の良さゆえに高付加価値化に関しては他地域に後れを取っているのが現状であり、いかに北海道の食資源の付加価値を高めつつ、持続可能な販路を確保するかが課題となっている。

本事業では、このような課題に対応すべく、以下の取組を実施した。

ア サステナブル食品開発・認証取得補助金

「持続可能な社会の実現」を目的とした食品の開発と、その販路拡大に向けた計画の策定等に関する補助及び国際競争力強化を目的とした食品衛生管理に関する認証取得の補助を行った。採択先に対しては、商談マッチングや専門家による支援、マーケット情報提供を行った。

- ・ 補助金採択件数：17 件
- ・ 採択先への商談マッチング、専門家による支援など

イ マーケティング支援・専門家派遣

世界の食品データベースサービスを活用した「Trema（トレマ）」レポートを発行し、開発商品の販路拡大に役立つマーケティング情報を提供したほか、各種分野の専門家を派遣し、企業価値向上や販路拡大といった食関連事業者の抱える課題の解決に向けた支援を行った。

- ・ マーケティング情報の提供
申込レポート：55 件、定期レポート：毎月 1 回、市内食品事業者約 240 社に配信
- ・ 新規登録した専門家数（食関連）：8 名
- ・ 専門家派遣：23 件

ウ 財団コーディネーターによる支援活動

財団コーディネーターの企業訪問により、企業ニーズの把握、マッチングや販路拡大支援、セミナー・イベントへの誘導などの各種支援につなげた。

- ・ 企業訪問による相談対応：訪問回数 1,153 回（うち市内企業 404 回）
- ・ 支援実績：商談件数 1,972 件、成約実績 134,475 千円
- ・ 商談会・展示会・マッチングの実施：国内 14 件、海外 12 件
- ・ セミナー・勉強会等の開催：8 回

商談会	主な国内商談	食のダイヤモンドロマン商談会	5～6 月
		丸市岡田商店商談会	5 月
		コープトドック商談会	9 月、3 月
		スハラ食品・北野エース商談会	7 月
		AKOMEYA・ジーブブリッジ商談会	8 月
		もへじ PB 商品商談会	9 月、3 月
		コープさっぽろ商談会	11 月
	主な海外向け商談	韓国商談会	7 月
		FOOD HOKKAIDO	9 月
		台湾オンライン商談会	11 月
		オーストラリア商談会	8 月
		米国現地商談	1 月

出展 支援	国内展示会	インフォメーションバザール	9 月
		日本の輸出 EXPO	11 月
		地方銀行フードセレクション	11 月
	国内催事	北海道食のダイヤモンドロマン	11 月
	海外展示会	Sial Paris（フランス・パリ）	10 月
		Winter Fancy Food Show（アメリカ・ラスベガス）	1 月
セミナー・勉強会等		海外展開勉強会	4 月
		補助金説明会	5 月
		海外展開セミナー	8 月
		Sial Paris 出展報告会	11 月
		商品開発・海外展開勉強会	12 月
		Winter Fancy Food Show 出展報告会	2 月
		補助金採択事業者交流会	3 月
		事業周知セミナー	3 月



【日本の輸出 EXPO】



【アメリカ現地商談会】

(10) 道内連携販路拡大支援事業

【令和 6 年度決算額 1,463 千円】

国内外の食品市場における「北海道」の高い認知度とブランド力をさらに高めていくためには、道内の市町村や事業者と連携して、札幌発信の「北海道の食」として一体的な魅力創出を図っていくことが効果的である。本事業では、札幌から発信する「北海道の食」を共通テーマに、道内食関連企業の国内外における新規販路獲得に取り組んだ。

- ・ 道内事業者の国内商談会（旭川市及び道北、道東）：7 回開催、商談 88 件
- ・ 海外展開支援（旭川市及び道北企業の現地テスト販売と商談会）：5 社

(11) 製品開発等ハンズオン支援事業

【令和6年度決算額 2,774千円】

市内ものづくり企業の経営課題には、企業からの受注製造が多く、売上は業界動向や発注元に左右されやすい傾向があることから、自社製品の高付加価値化による競争力と企業自身の経営基盤の強化を図る必要がある。本事業では、ものづくり企業の製品開発及び販路拡大等の支援に向けて、専門家によるセミナーやワークショップを実施するとともに、具体的な経営課題等の解決を目指す企業にはその課題解決が可能な専門家を派遣することにより、これらの経営課題の解決を通じた市内ものづくり企業の課題解決と経営基盤の強化を支援した。

ア 課題解決に向けたセミナー・勉強会・ワークショップ：6回開催

ものづくり企業の抱える様々な課題に応じた、各種のセミナー等を開催した。

イ 製品開発アドバイザーの派遣：7社（9回）

製品開発や販路拡大への意識が高く、今後の成長が見込める企業を中心に、製品開発アドバイザーによる伴走型の製品開発支援を実施した。

ウ 専門家派遣（ワンデイ・コンサルティング）：7社（31回）

製品開発等に課題を持つ企業に対し、課題に応じた専門家を派遣した。

エ 展示会の出展支援：7社

ビジネスE X P Oへの出展を支援。ブースには110名が来訪した。

(12) 小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業【令和6年度決算額 21,717千円】

新技術・新製品の開発意欲があるものの、経営資源が限られ開発に踏み出せない小規模企業に対する支援として、さっぽろ連携中枢都市圏に本社を有する小規模企業が行う、実用化・事業化の可能性が高く優位性がある新技術・新製品開発、販路拡大等の取組に対して補助を行った。補助金の採択後も定期訪問を行い、製品開発等に関する技術的課題の解決に向けたアドバイスや開発等の推進に向けた支援を行った。

ア 製品開発・販路拡大のための補助：10件採択

製品開発枠として6社、販路拡大枠として4社に対する補助を行った。採択・不採択企業には、財団コーディネーターの定期訪問により、各社が抱える課題解決に向けた助言や提案などを実施した。

イ ものづくりコーディネーターによる企業訪問：309件

財団コーディネーターによる企業課題把握や他の支援制度へのコーディネートなどを実施した。

ウ 採択先・過去採択先へのフォローアップ：39社（48件）

(13) デザイン産業振興事業

【令和6年度決算額 24,466千円】

本事業では、デザイナー等の活躍機会拡大及び幅広い産業の高付加価値化を目的に、デザイナー等のデザイン力、課題理解力及び提案力の向上に加え、企業側におけるデザイン活用の理解と意識の向上を図り、市内企業のビジネスにおけるデザイン活用を促進し、その実践のためのデザイナーと企業の協業を推進するための以下の取組を行った。

ア さっぽろデザインブリッジ

ビジネスへのデザイン活用を促進することを目的とした、デザイナーと企業の双方を対象とした連続プログラムを実施した。

- ・ プログラムの実施回数：5回（ワークショップ、セミナー）
- ・ デザイナー31社（40名）、企業14社（20名）が参加。

イ SAPPORO Business Meeting & Matching<KYŌSŌ>

デザイナーと企業の共創機会及びマッチング機会の提供を行った。

- ・ デザイナー15社、企業8社が参加。10組のマッチングが実現。

ウ デザイン活用促進補助金：2件採択

市内企業がデザイナー等と連携して、商品やサービス、企業価値のリブランディングを行うための補助制度を実施した。

エ S E S S A

若手デザイナー等を対象に、地場で活躍するデザイナー等がアドバイザーとなり、自身の課題解決や新たな市場開拓に向けて切磋琢磨しながら主体的に活動するためのきっかけを与える学びの場を提供した。

- ・ プログラムの実施回数：6回（キックオフイベント、ワークショップ、企業訪問等）
- ・ 参加者数：9名

オ 関連団体との連携

- ・ SMF（札幌メディア・アート・フォーラム）との連携イベント：2回

カ デザイン活用事例の発信回数：5回

- ・ 補助金説明会、事業説明会、他課主催セミナー、課HPでの記事公開



【さっぽろデザインブリッジ】



【SAPPORO Business Meeting&Matching<KYŌSŌ>】



【SESSA】

(14) コンテンツ産業振興事業

【令和6年度決算額 58,749千円】

市内コンテンツ産業の活性化に向けた人材育成のほか、市内映像関連企業の事業拡大に向けたセミナー開催、ロケ誘致活動などの事業を実施した。

ア 3DCG Magical World in Sapporo

小中学生を対象としたCG制作ワークショップ等を開催した。

- ・ 制作体験ワークショップ：参加者数 親子123組246名
- ・ 3DCGのプロクリエイター・経営者のトークイベント：参加者数8名
- ・ 親子で学べる3DCGクイズイベント：参加者数237名
- ・ 裸眼立体視モニター体験：90名
- ・ ARモニター体験：100名

イ CG人材雇用促進事業

CG・アニメ・ゲーム業界への就職を目指す学生向けイベント等を開催した。

- ・ 学校と企業の交流会：参加者数 企業7社11名、学校9校16名
- ・ CG業界説明会：出展企業10社、出展学校10校、来場者数103名（保護者含む）
- ・ 先輩社員と学生との交流会：参加者数 企業8社22名、学生36名
- ・ 学生向け特別授業：参加者数49名

ウ 実写作品の制作に携わる人向けのセミナー等の開催

- ・ 市内映像制作事業者向けセミナー：2回開催
- ・ 札幌映像撮影コーディネーターを含む映像制作事業者向け勉強会：参加者29名

エ 地域資源映像化補助金：2件採択

札幌市内を舞台とする映画、ドラマ等の映像作品に係る制作費の補助制度を実施した。

オ オリジナルコンテンツ制作（IP）補助金：3件採択

札幌市内の事業者が自ら制作し、かつIPを有するコンテンツの制作費に係る補助制度を実施した。

カ フィルムコミッション活動（ロケーション撮影の誘致活動など）

- ・ フィルムコミッションへの各種相談対応：122 件
- ・ 撮影を誘致した映画・ドラマ：3 件
- ・ ボランティアエキストラ登録者数：4,526 名
- ・ 支援作品を活用した市民向けセミナー：1 回開催



【3DCG Magical World in Sapporo】



【CG人材雇用促進事業】

2 中小企業支援センター（1事業）

【令和6年度決算額 48,628 千円】

(1) 中小企業支援センター事業

【令和6年度決算額 48,628 千円】

中小企業支援センター内に、各種の相談窓口を設置し、事業者の相談に迅速かつ幅広く対応できる体制を整えた。支援センターは、国の認定経営革新等支援機関としての役割も担っており、外部の支援機関とも連携しながら、企業の抱える売上確保や経営改善などの諸課題に的確に対応した。

ア 各種相談窓口における幅広い相談対応

① 通常相談窓口（創業・経営・補助金相談など）

財団のアドバイザーが、創業・経営・補助金など幅広い相談に対応した。

通常相談件数	2,936 件
うち創業相談	1,759 件
うち経営相談	304 件
うち補助金などの相談	873 件

② 事業者向けワンストップ相談窓口及び融資相談対応

事業者向けワンストップ窓口では、中小企業診断士による融資アドバイスや社会保険労務士等の専門相談員が各種の相談に対応したほか、中小企業信用保険法第2条第5項などの規定に基づくセーフティネット保証の認定申請書類の認定受付を行った。また、金融相談員が札幌市の「創業・雇用創出支援資金」をはじめとする各種融資制度に関する相談対応、助言や他機関との調整などを実施した。特に、「創業・雇用創出支援資金」については、事業計画書の策定サポートを通じて、資金の利用促進に努めた。

- ・ 相談件数：943 件
- ・ セーフティネット保証の認定申請受付：346 件

- ・ 創業・雇用創出支援資金の事業計画策定サポート：24 件
- ③ さっぽろ創業支援プラザ（札幌市「特定創業支援等事業」に係る相談窓口）
札幌市の「特定創業支援事業」に係る支援機関としての相談対応を行った。
- ・ 特定創業支援に係る相談件数：260 件
- ④ 中小企業診断士・社会保険労務士・司法書士相談窓口
各士業と連携し、企業の専門的な相談にも対応できる体制を構築した。
- ⑤ 女性起業家向け相談窓口
女性の中小企業診断士を配置し、女性や若年者が抱える経営課題等の相談に対応したほか、関連機関と連携した女性起業家の支援活動を行った。
- ・ 105 日開設、相談件数 281 件
- ⑥ 人材確保・労務関連相談窓口
札幌市働き方改革・人材確保サポートセンター（はたサポ）と連携して設置した「人材確保・労務関連相談窓口」に社会保険労務士等を配置し、効果的な求人方法、採用計画の立て方、テレワークの導入など、企業の人材確保や就業環境の整備などに関する様々な相談に対応した。
- ・ 通年開設、相談件数 166 件

イ 企業のニーズに合わせた各種支援

- ① 企業訪問等による事後フォローアップ：178 件
創業資金を利用した企業や創業相談を行った事業者へのフォローアップとして、金融相談員や中小企業診断士からなる応援コーディネーターが、企業の抱える経営課題への適切なアドバイスを行ったほか、必要に応じて専門家を活用しながら問題解決につなげた。
- ② 専門家派遣（ワンデイ・コンサルティング）
中小企業者が抱える販路開拓や経営戦略などの様々な課題の解決のため、各分野における知識経験が豊富な人材をアドバイザーとして登録し、企業のニーズに応じて派遣することで企業の経営力等の向上を図った。
- ・ アドバイザー登録者数：62 名、派遣実績：1 社（延べ3日間）

3 エレクトロニクスセンター（7事業） 【令和6年度決算額 295,135 千円】

(1) エレクトロニクスセンター管理運営事業 【令和6年度決算額 80,896 千円】

(2) 技術開発室支援事業 【令和6年度決算額 47,813 千円】

IT産業支援の拠点施設である札幌市エレクトロニクスセンター（市指定管理施設）及び同センター内の技術開発室の管理運営を行った。

- ・ エレクトロニクスセンターの利用促進
- ・ 技術開発室入居率：92.4%（令和6年度末時点）

(3) I T イノベーション推進事業

【令和6年度決算額 92,308 千円】

A I 人材の育成のほか、実践的な課題解決を通じて市内 I T 企業の A I 開発に係る経験値・実践力を高めることを目的とした「札幌 A I 道場」や、市内 I T 技術者の高度化を目的としたセミナーを実施するとともに、市内 I T 企業の技術力等を国内外に P R すべく、首都圏や海外に販路を見出したい企業を支援する取組を実施した。また、A I などの先端技術を活用した新たな製品、サービス等の開発を支援する補助制度を実施した。

ア A I 人材育成研修（J D L A E 資格チャレンジ）

A I を産業やビジネスに活用する実践的スキルを持つ技術者の育成を目的に、J D L A （（一社）日本ディープラーニング協会）が実施する「E 資格」の検定試験合格を目指す研修を実施した。

- ・ 参加者 22 名、うち 11 名合格

イ 札幌 A I 道場

A I 開発の実績を積みたい事業者や学生等を門下生、A I 開発の軽々豊富な講師を師範として、企業から提供された実際のビジネス課題等をテーマに、A I 開発に係る一連のプロジェクトを約半年間かけて学習する事業を実施した。

コース	対象	参加者数
エンジニアコース	現役プログラマー・エンジニア	39 名
ユースコース	将来的に A I 人材として活躍したい学生	15 名
グローバルコース	市内 I T 企業への就業に興味を持つ外国人材	7 名

ウ 市内 I T 技術者の高度化を目的としたセミナーの開催

- ・ XR Exhibition：1 回実施（93 名参加）

エ 首都圏における展示会出展支援、イベント等での情報発信等

市内 I T 企業の技術力を国内外に発信し、首都圏の A I ・ I T 開発投資を呼び込むことを目的に、展示会への出展支援や P R イベントを実施した。

- ・ Japan DX Week への出展支援：5 社の出展を支援
- ・ 展示会出展支援補助金：7 件採択
- ・ 各種セミナー、A I 道場開設式等における市内 I T 企業の P R：5 回実施
- ・ SAPPORO AI Lab 公式 Web サイトで市内企業 30 社を紹介

オ デジタル・イノベーション創出補助金：4 社採択

A I や X R、メタバース等の先端技術を活用した新たな製品、サービス等を開発するための補助制度を実施した。

カ I T バイオ研究開発補助金：2 件採択

食・バイオ関連企業の札幌テクノパークへの集積強化及び I T 企業との連携促進を目的に、ウェットラボ入居企業を対象とする補助制度を実施した。



【札幌A I 道場 成果発表会】



【XR Exhibition】

(4) I T人材確保育成事業

【令和6年度決算額 12,896千円】

今後更なる不足が予想されるI T人材の確保と育成に向けた取組として、将来のI T業界の担い手として期待される若年層を対象とした人材育成事業を実施した。

ア ジュニア・プログラミング・ワールドの開催：出展23団体、来場者2,500名

札幌市コンベンションセンターにて2日間のイベントを開催。23団体の出展するブースにおいて、プログラミングやA I、V R体験などの子供向け各種企画を実施した。

イ マインクラフトカップと連動した人材育成研修：86名参加

教育版マインクラフトを活用し、「プログラミング体験×まちづくり（歴史・文化）×脱炭素」をテーマとしたワークショップを開催した。

(5) 中小企業D X推進事業

【令和6年度決算額 47,634千円】

中小企業のD X（デジタルトランスフォーメーション）化の促進に向けた様々な支援を実施した。

ア 中小企業D X人材育成ワークショップ

市内中小企業の社員を対象に、D Xの理解度を高めるワークショップを開催した。

- ・ キックオフセミナー：1回開催。43名参加
- ・ 社内デジタル化推進のための構想ワークショップ：6回開催。延べ61名参加

イ D Xビジネスマッチング

I Tの利活用を検討している事業者と、市内I T企業のマッチングを進めるべく、運輸分野、建設分野、製造分野にフォーカスし、事業者への事前ヒアリング、市内I T企業との交流イベント、ビジネスマッチングを段階的に実施した。

- ・ 交流イベント：2回開催
 - … I T利活用を検討する事業者6社（※）、市内I T企業10社）
 - （※自動車中古部品販売業1社、建設業5社）

- ・ ビジネスマッチング

… 水産加工業を営む事業者と、市内 I T 企業 9 社のマッチングを実施。

ウ 中小企業向け D X ハンズオン

市内中小企業の D X 推進に向け、課題の把握と分析、実行計画の策定、デジタルツールの導入支援などを一貫して行うハンズオン支援を実施した。

- ・ 支援企業数 30 社、コンサルティング支援 5 社

エ 中小企業 D X 推進補助金：8 件採択（D X 枠 1 件、デジタルライゼーション枠 7 件）

中小企業が I T を利活用して経営課題を解決するための補助制度を実施した。
また、本補助金に関連し、事業周知及び成果事例の紹介を目的として以下のセミナーを実施した。

- ・ さっぽろ D X イノベーションセミナー Vol.1（公募説明会：124 名参加）
- ・ さっぽろ D X イノベーションセミナー Vol.3（今年度実績紹介：70 名参加）

(6) I T 産業活性化支援事業 【令和 6 年度決算額 2,689 千円】

市内 I T 産業の活性化に向けた様々な取組を実施した。

ア ゲームを切り口にした若年層向け体験型ワークショップ（@テックパークエスト）

- ・ 1 回開催（4 講座実施、66 名参加）

イ 学生と市内 I T 企業の交流イベント

- ・ Sapporo IT CAMP：学生 23 名、I T 企業 7 社参加
- ・ 文系学生向け A I ワークショップ：学生 10 名参加

ウ 「宇宙・半導体事業における市内 I T 産業の可能性を探る」

- ・ 3 回開催（キックオフ、勉強会、セミナー）、延べ 76 名参加

(7) I C T 活用プラットフォーム関連事業 【令和 6 年度決算額 10,900 千円】

「札幌市 I C T 活用プラットフォーム DATA-SMART CITY SAPPORO」（※1）及び「さっぽろ圏データ取引市場」（※2）の管理運営のほか、民間事業者や市民等のデータ利活用促進に向けた企業ヒアリング等を行った。

ア 「DATA-SMART CITY SAPPORO」の管理運営

- ・ 問合せ対応、プラットフォーム更新、関係機関との調整など
- ・ 「DATA-SMART CITY SAPPORO」年間ページビュー：191,700 件

イ 「さっぽろ圏データ取引市場」の管理運営

- ・ データ利活用の促進に向けた企業ヒアリング調査：4 社実施

※1 「札幌市 I C T 活用プラットフォーム」は、官民データを協調利活用するためのデータ連携基盤として財団が平成 29 年度に構築し、札幌市とともに進めていた事業であり、WEB サイト「札幌市 ICT 活用プラットフォーム DATA-SMART CITY SAPPORO」は、官民データを単に収集・管理する機能のみならず、イノ

バージョン創出の契機となるよう、民間事業者や大学・研究機関、市民等が取り組むデータ利活用を促進するための窓口機能も併せ持っている (<https://data.pf-sapporo.jp/>)。令和6年6月からは管理運営を札幌市に移管した。

※2 札幌市と財団が共同で運営するWEB上のサービス。行政や民間が保有するデータを有償又は無償で利用することができるもので、民間事業者等のサービスやアプリケーションの開発に役立ててもらうことを期待している (<https://ckan.pf-sapporo.jp/group/gr-1200>)。

4 財団プロジェクト（1事業） **【令和6年度決算額 3,596千円】**

(1) 財団プロジェクト推進事業 **【令和6年度決算額 3,596千円】**

ア 財団運営方針におけるアクションプランの進捗管理

各部署の目標達成に向け、定期的に進捗管理を行った。

イ 支援会議における情報共有と企業支援事例の共有

毎月定期的に開催する支援会議にて、各部署で所管する事業やイベント等の情報を共有し、部署同士が連携して事業周知を行うことができるようにしたほか、部署間の事業理解を深めるべく、実際の企業支援事例の共有などの取組を行った。

ウ 各種研修（企業支援力強化、内部事務手続、各種規程など）の実施

職員の企業支援力の強化を図るべく、外部講師による研修を実施したほか、財団の内部統制強化を目的に、内部の事務手続や各種規程に関する理解を深める研修を実施した。